

証券コード 158A

2026年3月12日

(電子提供措置の開始日 2026年3月5日)

# 株 主 各 位

東京都墨田区菊川3丁目17番2号

アドン菊川ビル4階

株 式 会 社 エクセリ

代表取締役社長 吉田統一

## 第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当社は、会社法第325条の2の規定に基づき、株主総会資料の電子提供措置を講じております。以下のウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認ください。

### 【掲載先ウェブサイト】

当社ウェブサイト <https://www.exseli.com/company/ir/>

### 【その他の掲載箇所】

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（以下、「東証」）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「エクセリ」を、または「コード」に当社証券コード「158A」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙より議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月26日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いさせていただきます。

敬具

## 記

1. 日 時 2026年3月27日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都墨田区菊川3丁目17番2号 アドン菊川ビル4階  
当社本社会議室

### 3. 目的事項

#### 報告事項

第35期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告並びに監査役の監査結果報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 第35期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類及び附属明細書承認の件
- 第2号議案 剰余金処分の件
- 第3号議案 取締役1名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

### 4. 議決権行使についてのご案内

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2026年3月26日(木曜日)午後6時までに当社までにご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取り扱いさせていただきます。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.exseli.com/>)において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第35期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の件

会社法438条第2項に基づき、当社第35期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては添付書類（13頁から23頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第35期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

#### 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し継続的かつ安定的な配当を基本方針としております。この基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を勘案して当期の期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 配当財産の種類

金銭

##### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり25円 総額4,300,000円

##### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月31日

#### 第3号議案 取締役1名の選任の件

当社のさらなる事業拡大と企業価値向上を目的とした管理部門の一層の強化を図るため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| うえはた まさのり<br>上島 正教<br>(1960年7月10日生) | 1987年4月 ㈱タカキュー 入社<br>1995年9月 ㈱安楽亭 入社<br>1999年2月 アルゼ㈱（現：㈱ユニバーサルエンターテインメント） 入社<br>2005年6月 ㈱セタ非常勤監査役<br>2006年6月 WIN NET TECHNOLOGY㈱ 入社<br>2016年8月 ㈱河合塾マナビス 入社<br>2018年5月 ㈱フォーシーズHD 入社<br>2021年12月 同社取締役管理本部長<br>2023年12月 同社常勤監査役 | 一株             |

|      |                                                                                                                                   |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 選任理由 | 上島正教氏を取締役候補者とした理由については、上場企業および上場準備企業を中心に管理部門（取締役・監査役含む）・営業部門の経験が豊富で業務遂行能力に優れており管理部門全体の機能強化の実現とガバナンス体制構築のため、取締役として選任をお願いするものがあります。 |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(注) 1. 候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名の選任の件

監査役の朝倉成夫氏は本株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <small>よしなが やすき</small><br>吉永 康樹<br>(1960年8月1日生) | 1991年10月 青山監査法人（現：PwC Japan有限責任監査法人） 入所<br>1999年11月 公認会計士吉永康樹事務所 所長<br>2006年7月 (株)財務戦略ナカチ（現：(株)シーファス） 代表取締役社長（現）<br>2024年6月 丸藤シートパイル(株) 取締役（現） | 一株             |
| 選任理由                                             | 吉永康樹氏を監査役候補者とした理由は、公認会計士としての豊富な経験と高い見識を持ち、経営陣から独立した客観的な立場から取締役の職務執行に対する監督、助言等を適切に行っていたため、監査役として選任をお願いするものであります。                                |                |

(注) 1. 候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

2. 吉永康樹氏は社外監査役候補者であります。

3. 吉永康樹氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役として就任された場合、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

4. 当社と吉永康樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。吉永康樹氏の選任が承認された場合、当社は吉永康樹氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

#### 【ご参考】 取締役・監査役候補者のスキルマトリクス（本総会において各候補者が選任された場合）

|       | 社内<br>独立 | 企業経営<br>企業戦略 | 営業<br>業界知識 | 事業戦略<br>マーケティング | M&A<br>資金調達 | 財務<br>会計 | 人事労務<br>人材育成 | 内部統制<br>ガバナンス | 法務<br>リスク管理 | DX・IT |
|-------|----------|--------------|------------|-----------------|-------------|----------|--------------|---------------|-------------|-------|
| 上島 正教 |          |              |            |                 | ○           | ○        | ○            | ○             | ○           |       |
| 吉永 康樹 | ●        | ○            |            | ○               | ○           | ○        |              |               |             |       |

以 上

# 事業報告

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、2025年12月15日発表の日銀短観によると、非製造業の業況判断DI（最近）は大企業においては横ばいで推移しており、中小企業では小幅ではありますが若干改善されております。大企業においては宿泊・飲食サービスが中国人観光客の減少への懸念もあって若干悪化しておりますが、活発な企業活動を背景に対事業所サービスが改善したほか、その他の業種でもおおむね高い水準での推移が続いております。一方で中小企業においては人手不足、コスト高、金利上昇など、下押し要因は多いものの、トランプ関税の悪影響への懸念が後退していることや景気の持ち直しのプラス効果が浸透しつつあります。一方で先行きに関しては、さらなる人手不足の深刻化、物価高の継続、海外需要の減速が国内需要に波及することへの警戒感から悪化が見込まれており、慎重な見方をする企業が多くみられております。

このような環境下において、当社では外部環境の変化に適切に対応する体制を構築しており、レンタル事業においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客に対する電話・メールによる継続的なフォローを徹底したことが奏功し、顕著な伸長を示すことができました。しかしながら、新たな取り組みとして販売事業においてEC販売をスタートしAmazonへの出店を開始したものの、現時点では十分な成果を上げることはできませんでしたが、EC販売におきましては引き続き要因を分析し今後の方向性を検討してまいります。

販売管理費につきましては、前期に計画的に実施したレンタル機材投資の減少に加え、前期より推進しておりました社内オペレーション業務のRPA化によるコスト削減が一定の効果を上げることができ、前年と比較して改善することができております。しかしながら、レンタル事業の拡大に伴い、レンタル機器の設備投資消耗品費及びそれに関連する通信費は前年に比べ増加することとなりました。なお、業務効率の改善とコスト削減を目的としたRPA化につきましては引き続き推進しており、あわせてAIを活用したマルチモーダル化の導入も開始しております。

また、当社は経営理念（価値観）として、「従業員の幸せ」と「社会の発展に貢献する」を掲げております。「従業員の幸せ」におきましては、仕事における幸せの最大公約数である「やりがい」と「高い給料」を追求し、さらに心身ともに健康で、安心して長く働ける環境を提供しております。「社会の発展に貢献する」におきましては、2025年6月25日にPR TIMESにて公表しました通り、当社のレンタル無線機の充電およびメンテナンスに使用する電力を、カーボン・オフセット電力に切り替えをし、2025年3月時点において保有しておりました対象機種約20,000台の年間充電電力使用量に相当する約36tのCO<sub>2</sub>排出量を、森林吸収型 J-クレジット(長崎県対馬市市有林 間伐促進プロジェクト)の購入により実質ゼロにすることが実現できました。(市販の乾電池で運用するレンタル無線機は除きます。)当社は、今後も「環境への配慮も、無線機選びの基準に」を掲げ、法人・自治体・イベント事業者の皆様が当社の無線機を使うだけで脱炭素社会に貢献できる仕組みづくりを推進してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,238,696千円(前年同期比4.0%増)、営業利益は44,678千円(前事業年度は営業損失82,511千円)、経常利益は55,328千円(前事業年度は経常損失81,209千円)、当期純利益は26,533千円(前事業年度は当期純損失63,566千円)となりました。

(2) 設備投資等の状況  
該当事項はありません。

(3) 資金調達等についての状況  
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① サービスレベルの向上

当社は、無線機通信機器の販売において、365日全国どこにおいても製品をお届けすることを掲げ、全機種ご購入前の無料お試しやアフター修理などの社内対応を行っており、サービスにおいて、お客様への万全な対応に努めております。今後もこのようなサービス体制を維持し、お客様への満足度を常に高め、お客様からのレポートを十分に受け入れる体制づくりを目指してまいります。

② 優秀な人材の確保及び育成

当社が展開しているビジネスは、従業員が個々のお客様の視点にたってニーズをつかみ、提案して、ビジネスへと展開していくことができる、知識と経験が求められております。したがって、これらの人材を確保し、育成することが、当社の事業の発展に不可欠であると認識しております。

優秀な人材を確保するためには、労働基準法をはじめとする関連法令を遵守した適切な労務管理はもちろん、公正かつ公平な給与制度の構築が重要です。さらに、従業員の当事者意識を高めるために、企業ビジョンを共有し、一体感のある組織づくりを進めてまいります。また、知識やスキルを向上させるための研修制度を充実させ、従業員が継続的に成長できる環境を整え、お客様に信頼される優秀な人材の育成に努めてまいります。

③ 組織体制の整備

当社は、安定しながらも拡大成長していくために、事業規模に応じた経営管理体制の充実が不可欠だと考えております。業務運営上のリスクを常に把握し、安定的な監査体制の充実、情報開示やコンプライアンス体制の強化を含めた組織体制の整備を図る方針であります。

また、当社は、企業の持続的成長におけるコーポレート・ガバナンスの重要性を認識しており、取引の公正・適正の確保に努めるとともに、経営の透明性、健全性を高めつつ、事業環境の変化に対応できる体制の構築に努めております。今後は、基本的な方針の整備を行い、実効的な監督機能の一層の向上を目指してまいります。

④ 社内システムについて

当社は、お客様の重要情報が常に漏洩しないように運営していくのが課題であり、それを解決するためにアクセス権限を付与しているため外部からの社内システムへのアクセスを完全に遮断しセキュリティ体制を整えてまいります。

⑤ 安定収益の拡大

当社は、事業基盤をより強固にするために、長期レンタル事業の拡大を図りながら、顧客に対して安価で質の高いサービスを提供し、安定収益の強化を引き続き行ってまいります。

⑥ 顧客ニーズの変化への対応

当社は、顧客ニーズの変化に対応するために、前年同月受注顧客へのテレポによるフォローを毎月実施し、価格競争の変化に対する対応や、顧客満足度の向上を図りながら売上の拡大を行ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

|                          | 第32期<br>(2022年12月期) | 第33期<br>(2023年12月期) | 第34期<br>(2024年12月期) | (当事業年度)<br>第35期<br>(2025年12月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円)                 | 1,735,624           | 1,873,553           | 2,153,383           | 2,238,696                      |
| 営業収益 (千円)<br>(△は損失)      | 22,169              | 30,422              | △82,511             | 44,678                         |
| 経常利益 (千円)<br>(△は損失)      | 50,387              | 47,594              | △81,209             | 55,328                         |
| 当期純利益 (千円)<br>(△は損失)     | 8,127               | 27,200              | △63,566             | 26,533                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)<br>(△は損失) | 47.25               | 158.14              | △369.57             | 154.26                         |
| 総資産 (千円)                 | 762,991             | 858,660             | 841,339             | 857,607                        |
| 純資産 (千円)                 | 175,863             | 198,764             | 130,897             | 153,131                        |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 1,022.46            | 1,155.61            | 761.03              | 890.30                         |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を2022年度(第32期)の期首から適用しており、当事業年度(第32期)以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
4. 2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

①業務用無線機器の販売

製造メーカーであるJVCケンウッド、アイコム、アルインコ、モトローラ、スタンダード、八重洲無線、CSR、BONX、ベアリッジ、オンズカンパニー等、マーケットの主要メーカーより仕入れ、年間38,642台販売しています。(2025年実績)

②業務用無線機器のリース、レンタル

レンタル機を35,669台(2025年12月31日時点)保有しており、それを1年間通じて約950万台日、レンタル流通しています。

③中古流通

自社レンタル機器及び一般法人から買い取った業務用無線機を電氣的、筐体的にメンテナンスし免許及び登録関連を整備したうえで一般事業会社に販売しています。

(8) 主要な営業所 (2025年12月31日現在)  
本社 東京都墨田区菊川3-17-2 アドン菊川ビル4F

(9) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

| 使用人数 (人) | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) |
|----------|-----------|----------|------------|
| 36 (23)  | 5名減 (1名減) | 30.1     | 4.9        |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、人員を ( ) 外数で記載しております。  
2. 平均年齢にはパート、臨時従業員は含まれておりません。  
3. 平均勤続年数にはパート、臨時従業員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

| 借入先        | 借入額 (千円) |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 49,900   |
| 朝日信用金庫     | 25,100   |

(11) その他会社の状況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 688,000株
- (2) 発行済株式の総数 172,000株
- (3) 株主数 3名
- (4) 大株主

| 株主名                  | 持株数      | 持株比率  |
|----------------------|----------|-------|
| 吉田 統一                | 116,800株 | 67.9% |
| 吉田 靖朗                | 55,100株  | 32.0% |
| グローバルソリューションサービス株式会社 | 100株     | 0.1%  |

(注) 持株比率につきましては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況  
該当事項はありません。
- (6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                            | 第1回新株予約権                                                         |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                      | 2023年1月24日                                                       |
| 新株予約権の数                    | 51個                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数         | 普通株式 10,200株                                                     |
| 新株予約権の払込金額                 | 新株予約権と引換えに払込は要しない                                                |
| 新株予約権の行使価額                 | 1株あたり1,750円                                                      |
| 権利行使期間                     | 2025年1月25日から2033年1月23日まで                                         |
| 行使の条件                      | 権利行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。<br>その他、新株予約権割当契約書に定めるもの。 |
| 役員の保有状況<br>① 取締役（社外取締役を除く） | 新株予約権の数 50個<br>目的となる株式数 10,000株<br>保有者数 2名                       |
| 役員の保有状況<br>② 社外取締役         | 新株予約権の数 1個<br>目的となる株式数 200株<br>保有者数 1名                           |
| 役員の保有状況<br>③ 監査役           | 新株予約権の数 -個<br>目的となる株式数 -株<br>保有者数 -名                             |

(2) 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地位      | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                             |
|---------|-------|------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 吉田 統一 | -                                        |
| 取締役     | 辻 和幸  | 人事・総務・経理チーム                              |
| 取締役     | 尾形 哲  | 営業チーム<br>マーケティングチーム<br>サポートチーム<br>WEBチーム |
| 取締役     | 森本 勝也 | 東亜物流株式会社 代表取締役<br>株式会社路地圏 取締役            |
| 監査役     | 朝倉 成夫 | -                                        |

- (注) 1. 取締役 森本勝也氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 朝倉成夫氏は、社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役森本勝也氏及び監査役朝倉成夫氏との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としています。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

①当社の取締役の報酬等の決定は、2022年3月21日開催の第31回定時株主総会で報酬総額を「年額200百万円以内」と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役は1名）です。各取締役の個別報酬の決定は取締役会にて協議のうえ決定しております。なお、その際には、当社の業績、各取締役の職責等を総合的に勘案して決定しております。

②監査役の報酬等は、2022年3月21日開催の第31回定時株主総会で報酬総額を「年額100百万円以内」と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。監査役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、監査役の協議にて決定するものとしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬額の総額

| 区分               | 支給人数<br>(人) | 報酬等の種類別の額（千円）    |             |            |                  | 概要  |
|------------------|-------------|------------------|-------------|------------|------------------|-----|
|                  |             | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭報酬<br>等 | 計                |     |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 4<br>(1)    | 75,576<br>(840)  | -           | -          | 75,576<br>(840)  | (注) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 1<br>(1)    | 2,400<br>(2,400) | -           | -          | 2,400<br>(2,400) |     |
| 計                | 5           | 77,976           | -           | -          | 77,976           |     |

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

(5) 社外役員に関する事項

①当該事業年度における主な活動内容

| 区分  | 氏名    | 取締役会出席回数     | 主な活動状況                                                                                     |
|-----|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 森本 勝也 | 16/17<br>(5) | 当該事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、主に長年の経営経験や知見を有しており、客観的な立場で経営全般の監視及び意見を頂いております。               |
| 監査役 | 朝倉 成夫 | 17/17<br>(5) | 当該事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、財務管理分野での長年の経験と知見を有しており、社外取締役同様に、客観的な立場で経営の監督及び有用な意見を頂いております。 |

(注) 取締役の取締役会出席回数は、臨時取締役会及び取締役会書面決議を含んでおり、( )は臨時取締役会及び取締役会書面決議の出席回数となります。

②他の法人等の重要な兼務の状況及び当社と当該他の法人との関係

| 区分  | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                  | 当社との関係 |
|-----|-------|-------------------------------|--------|
| 取締役 | 森本 勝也 | 東亜物流株式会社：代表取締役<br>株式会社路地圏：取締役 | -      |
| 監査役 | 朝倉 成夫 | -                             | -      |

# 監査報告書

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### （2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 3. 追記情報

特段の追記を必要とする事項はありません。

令和8年3月3日

株式会社 エクセリ

監査役

朝倉成夫 

# 貸借対照表

2025年12月31日 現在

株式会社エクセリ

(単位： 円)

| 資 産 の 部           |             | 負 債 の 部         |             |
|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目               | 金 額         | 科 目             | 金 額         |
| <b>【流動資産】</b>     | 771,506,437 | <b>【流動負債】</b>   | 378,208,629 |
| 現金及び預金            | 478,486,474 | 買掛金             | 136,823,356 |
| 受取手形              | 11,816,946  | 未払金             | 74,411,447  |
| 売掛金               | 148,446,257 | 未払費用            | 5,647,667   |
| 貸倒引当金             | ▲131,472    | 未払法人税等          | 24,334,600  |
| 商 品               | 112,473,010 | 未払消費税等          | 22,338,000  |
| 貯 蔵 品             | 118,000     | 前 受 金           | 45,064,035  |
| 前 渡 金             | 6,835,981   | 預 り 金           | 18,401,924  |
| 前 払 金             | 262,900     | 賞 与 引 当 金       | 21,187,600  |
| 前 払 費 用           | 13,141,361  | 一年以内返済長期借入金     | 30,000,000  |
| 預 け 金             | 56,980      | <b>【固定負債】</b>   | 326,267,333 |
| <b>【固定資産】</b>     | 86,100,569  | 長 期 借 入 金       | 45,000,000  |
| <b>【有形固定資産】</b>   | 26,092,693  | 役員退職慰労引当金       | 281,267,333 |
| 建物附属設備            | 15,628,481  | 負債の部合計          | 704,475,962 |
| 工具器具備品            | 10,277,985  | 純 資 産 の 部       |             |
| 一括償却資産            | 186,227     | <b>【株主資本】</b>   | 153,131,044 |
| <b>【無形固定資産】</b>   | 1,804,018   | 資 本 金           | 43,000,000  |
| 電話加入権             | 1           | 資 本 剰 余 金       | 17,000,000  |
| ソフトウェア            | 1,804,017   | 資 本 準 備 金       | 17,000,000  |
| <b>【投資その他の資産】</b> | 58,203,858  | 利 益 剰 余 金       | 93,131,044  |
| 出 資 金             | 384,000     | 利 益 準 備 金       | 2,043,750   |
| 敷 金               | 18,253,210  | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 91,087,294  |
| 差入保証金             | 32,400      | 繰越利益剰余金         | 91,087,294  |
| 保険積立金             | 34,357,000  | 純資産の部合計         | 153,131,044 |
| 繰延税金資産            | 5,177,248   | 負債及び純資産合計       | 857,607,006 |
| 資産の部合計            | 857,607,006 |                 |             |

# 損 益 計 算 書

自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日

株式会社エクセリ

(単位： 円)

| 科 目                     | 金 額           |               |
|-------------------------|---------------|---------------|
| <b>【売上高】</b>            |               |               |
| 売 上 高                   | 2,238,696,989 |               |
| 売 上 高 合 計               |               | 2,238,696,989 |
| <b>【売上原価】</b>           |               |               |
| 期 首 商 品 棚 卸 高           | 122,719,946   |               |
| 当 期 商 品 仕 入 高           | 957,306,784   |               |
| 仕 入 値 引 高               | 15,342,884    |               |
| 合 計                     | 1,064,683,846 |               |
| 期 末 商 品 棚 卸 高           | 112,473,010   |               |
| 売 上 原 価                 |               | 952,210,836   |
| 売 上 総 利 益 金 額           |               | 1,286,486,153 |
| <b>【販売費及び一般管理費】</b>     |               |               |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計 |               | 1,243,607,451 |
| 営 業 利 益 金 額             |               | 42,878,702    |
| <b>【営業外収益】</b>          |               |               |
| 受 取 利 息                 | 627,282       |               |
| 受 取 配 当 金               | 1,250         |               |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 306,900       |               |
| 雑 収 入                   | 12,835,376    |               |
| 営 業 外 収 益 合 計           |               | 13,770,808    |
| <b>【営業外費用】</b>          |               |               |
| 支 払 利 息                 | 951,504       |               |
| 雑 損 失                   | 369,098       |               |
| 営 業 外 費 用 合 計           |               | 1,320,602     |
| 経 常 利 益 金 額             |               | 55,328,908    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 金 額     |               | 55,328,908    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   |               | 24,430,923    |
| 法 人 税 等 調 整 額           |               | 4,364,686     |
| 当 期 純 利 益 金 額           |               | 26,533,299    |

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日

株式会社エクセリ

(単位： 円)

| 科 目                     | 金 額           |
|-------------------------|---------------|
| 給 料 手 当                 | 218,045,130   |
| 雑 給                     | 32,905,513    |
| 賞 与                     | 36,526,800    |
| 賞 与 引 当 金 繰 入           | 9,987,600     |
| 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入       | 11,200,000    |
| 役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 | 14,008,000    |
| 法 定 福 利 費               | 39,459,539    |
| 福 利 厚 生 費               | 3,984,989     |
| 派 遣 業 務 委 託 費           | 30,184,339    |
| 業 務 委 託 費               | 27,240,664    |
| 採 用 教 育 費               | 11,311,490    |
| 広 告 宣 伝 費               | 92,470,000    |
| 販 売 委 託 費               | 4,438,500     |
| 旅 費 交 通 費               | 15,107,432    |
| 運 賃                     | 32,012,839    |
| 通 信 費                   | 216,471,676   |
| 消 耗 品 費                 | 302,063,465   |
| シ ス テ ム 費               | 13,281,561    |
| 電 波 利 用 料               | 3,975,431     |
| 支 払 手 数 料               | 16,770,905    |
| 地 代 家 賃                 | 36,028,710    |
| 減 価 償 却 費               | 9,014,248     |
| 報 酬 料 金                 | 27,539,532    |
| 水 道 光 熱 費               | 2,129,500     |
| 燃 料 費                   | 325,016       |
| 保 険 料                   | 4,219,313     |
| 修 繕 費                   | 750,000       |
| 賃 借 料                   | 21,711,750    |
| 租 税 公 課                 | 1,163,401     |
| 諸 会 費                   | 1,353,650     |
| 接 待 交 際 費               | 2,548,703     |
| 会 議 費                   | 655,702       |
| 寄 付 金                   | 9,900         |
| 新 聞 図 書 費               | 10,000        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 20,221        |
| 敷 金 償 却                 | 2,049,000     |
| 貸 倒 損 失                 | 510,904       |
| 雑 費                     | 2,122,028     |
| 販売費及び一般管理費合計            | 1,243,607,451 |

# 株主資本等変動計算書

自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日

株式会社エクセリ

(単位： 円)

【株主資本】

|                 |       |         |             |
|-----------------|-------|---------|-------------|
| 資 本 金           | 当期首残高 |         | 43,000,000  |
|                 | 当期末残高 |         | 43,000,000  |
| 資 本 剰 余 金       |       |         |             |
| 資 本 準 備 金       | 当期首残高 |         | 17,000,000  |
|                 | 当期末残高 |         | 17,000,000  |
| 資 本 剰 余 金 合 計   | 当期首残高 |         | 17,000,000  |
|                 | 当期末残高 |         | 17,000,000  |
| 利 益 剰 余 金       |       |         |             |
| 利 益 準 備 金       | 当期首残高 |         | 2,043,750   |
|                 | 当期末残高 |         | 2,043,750   |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 |       |         |             |
| 繰 越 利 益 剰 余 金   | 当期首残高 |         | 68,853,995  |
|                 | 当期変動額 | 当期純利益金額 | 26,533,299  |
|                 |       | 剰余金の配当  | ▲4,300,000  |
|                 | 当期末残高 |         | 91,087,294  |
| 利 益 剰 余 金 合 計   | 当期首残高 |         | 70,897,745  |
|                 | 当期変動額 |         | 22,233,299  |
|                 | 当期末残高 |         | 93,131,044  |
| 株 主 資 本 合 計     | 当期首残高 |         | 130,897,745 |
|                 | 当期変動額 |         | 22,233,299  |
|                 | 当期末残高 |         | 153,131,044 |
| 純 資 産 の 部 合 計   | 当期首残高 |         | 130,897,745 |
|                 | 当期変動額 |         | 22,233,299  |
|                 | 当期末残高 |         | 153,131,044 |

## 個別注記表

自2025年1月1日 至2025年12月31日

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用して并ます。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2)賞与引当金

- ① 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち会社で定めた対象期間中の当該事業年度負担分を計上しています。
- ② 役員に対し支給する賞与に備えるため当該事業年度負担分を計上しています。

##### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

#### 4. 計算書類の作成のための重要な事項

##### (1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 減価償却累計額の金額

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額の金額 |            |
| 建物附属設備            | 3,155,485円 |
| 工具器具備品            | 9,419,361円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の数

|        |          |
|--------|----------|
| 普通株式   |          |
| 前期末株式数 | 172,000株 |
| 当期末株式数 | 172,000株 |

### 2. 新株予約権に関する事項

|                  |         |
|------------------|---------|
| 新株予約権の内訳         |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式    |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 23,400株 |
| 前期末株式数           | 23,400株 |
| 当期末株式数           | 21,000株 |
| 期末残高             | 105個    |

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和7年3月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

|           |            |
|-----------|------------|
| 配当金の総額    | 4,300,000円 |
| 配当の原資     | 利益剰余金      |
| 一株当たりの配当額 | 25円        |
| 基準日       | 令和6年12月31日 |
| 効力発生日     | 令和7年 3月27日 |

#### (2) 当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和8年3月27日の定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

|           |            |
|-----------|------------|
| 配当金の総額    | 4,300,000円 |
| 配当の原資     | 利益剰余金      |
| 一株当たりの配当額 | 25円        |
| 基準日       | 令和7年12月31日 |
| 効力発生日     | 令和8年 3月31日 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：円)

|                       | 前事業年度<br>第34期 | 当事業年度<br>第35期 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| 繰延税金資産                |               |               |
| 賞与引当金                 | 3,075,664     | 3,454,711     |
| 役員退職慰労引当金             | 92,445,003    | 99,653,016    |
| 未払金                   | 681,133       | 812,892       |
| 未払事業税                 |               | 909,648       |
| 敷金                    | 1,004,061     | 1,754,405     |
| 繰越欠損金等                | 6,702,498     | 0             |
| 繰延税金資産小計              | 103,908,359   | 106,584,672   |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | ▲ 93,449,064  | ▲ 101,407,421 |
| 評価性引当額                | ▲ 93,449,064  | ▲ 101,407,421 |
| 繰延税金資産合計              | 10,459,295    | 5,177,251     |
| 繰延税金負債                |               |               |
| 未収事業税                 | 917,361       | —             |
| 繰延税金負債合計              | 917,361       | —             |
| 繰延税金資産純額              | 9,541,934     | 5,177,251     |

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。  
当該変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当金の増加に伴うものであります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目

|                   | 前事業年度<br>第34期 | 当事業年度<br>第35期 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 法定実効税率            | —%            | 34.6%         |
| (調整)              |               |               |
| 住民税均等割            | —%            | 0.4%          |
| 評価性引当額の増減         | —%            | 10.0%         |
| 役員賞与等の永久差異        | —%            | 7.0%          |
| 中小法人軽減税率の影響       | —%            | △1.4%         |
| その他               | —%            | 1.5%          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | —%            | 52.0%         |

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。なお、この税率変更により、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。余資の運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画や支払予定表を作成するなどの方法により管理しております。長期借入金は、運転資金の調達を目的として銀行から融資を受けたものであり、変動金利による借入は、金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部が支払金利の変動をモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年12月31日）

|                   | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）  | 差額（千円） |
|-------------------|--------------|---------|--------|
| 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 105,000      | 105,023 | 23     |
| 負債計               | 105,000      | 105,023 | 23     |

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「受取手形」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2025年12月31日）

|                   | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------------|--------------|--------|--------|
| 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 75,000       | 75,008 | 8      |
| 負債計               | 75,000       | 75,008 | 8      |

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「受取手形」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度 (2024年12月31日)

|                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|--------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 30,000       | 30,000              | 30,000              | —                   | —           | —           |
| 合計                 | 30,000       | 30,000              | 30,000              | —                   | —           | —           |

当事業年度 (2025年12月31日)

|                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|--------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 30,000       | 30,000              | 15,000              | —                   | —                   | —           |
| 合計                 | 30,000       | 30,000              | 15,000              | —                   | —                   | —           |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前事業年度 (2024年12月31日)

| 区分                 | 時価 (千円) |         |      |         |
|--------------------|---------|---------|------|---------|
|                    | レベル1    | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | —       | 105,023 | —    | 105,023 |
| 負債計                | —       | 105,023 | —    | 105,023 |

当事業年度 (2025年12月31日)

| 区分                 | 時価 (千円) |        |      |        |
|--------------------|---------|--------|------|--------|
|                    | レベル1    | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | —       | 75,008 | —    | 75,008 |
| 負債計                | —       | 75,008 | —    | 75,008 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(1) スtock・オプションの内容

|                          | 第1回新株予約権                   |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日                    | 2023年1月24日                 |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役 3名<br>当社従業員 29名      |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1 | 普通株式<br>25,600株            |
| 付与日                      | 2023年1月24日                 |
| 権利確定条件                   | —                          |
| 対象勤務期間                   | 対象勤務期間は定めておりません。           |
| 権利行使期間                   | 2025年1月24日から<br>2033年1月23日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2023年12月5日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2025年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

|          | 第1回新株予約権 |
|----------|----------|
| 権利確定前(株) |          |
| 前事業年度末   | —        |
| 付与       | 25,600   |
| 失効       | 4,600    |
| 権利確定     | —        |
| 未確定残     | 21,000   |
| 権利確定後(株) |          |
| 前事業年度末   | —        |
| 権利確定     | —        |
| 権利行使     | —        |
| 失効       | —        |
| 未確定残     | —        |

(注) 2023年12月5日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

|                   | 第1回新株予約権 |
|-------------------|----------|
| 権利行使価格(円)         | 1,750    |
| 行使時平均株価(円)        | —        |
| 付与日における公正な評価単価(円) | —        |

(注) 2023年12月5日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社が未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位あたりの本源的価値の見積りによっております。また、単位あたりの本源的価値の算定基礎となる当社の株式価値は、DCF法により算出しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位あたりの本源的価値により算定を行う場合に当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額       | 10,017 千円 |
| (2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | － 千円      |

一株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 一株当たり純資産額  | 890円30銭 |
| 一株当たり当期純利益 | 154円26銭 |